

令和 6 年度 収 支 決 算 書

ア 貸借対照表

イ 正味財産増減計算書

ウ 財務諸表に対する注記

エ 附属明細書

一般社団法人 日本防衛装備工業会

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	184,916,178	229,134,089	△ 44,217,911
未収金	62,700,000	19,508,192	43,191,808
前払費用	1,980,000	2,608,957	△ 628,957
在庫品	12,251,626	1,221,034	11,030,592
流動資産合計	261,847,804	252,472,272	9,375,532
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	13,344,977	13,652,959	△ 307,982
保証金等引当資産	9,282,317	15,315,425	△ 6,033,108
特定資産合計	22,627,294	28,968,384	△ 6,341,090
(2) その他固定資産			
建物附属設備	24,097,323	26,752,938	△ 2,655,615
什器備品	7,005,200	8,400,272	△ 1,395,072
ソフトウェア	0	15,660	△ 15,660
電話加入権	321,300	321,300	0
敷金	6,000,000	6,000,000	0
その他固定資産合計	37,423,823	41,490,170	△ 4,066,347
固定資産合計	60,051,117	70,458,554	△ 10,407,437
資産合計	321,898,921	322,930,826	△ 1,031,905
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	756,800	507,000	249,800
前受金	22,867,500	23,328,300	△ 460,800
預り金	555,200	466,100	89,100
流動負債合計	24,179,500	24,301,400	△ 121,900
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,344,977	13,652,959	△ 307,982
保証金等引当金	9,282,317	15,315,425	△ 6,033,108
固定負債合計	22,627,294	28,968,384	△ 6,341,090
負債合計	46,806,794	53,269,784	△ 6,462,990
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	275,092,127	269,661,042	5,431,085
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	275,092,127	269,661,042	5,431,085
負債及び正味財産合計	321,898,921	322,930,826	△ 1,031,905

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

勘 定 科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	12,272	247	12,025
② 受取入会金	400,000	250,000	150,000
③ 受取会費	177,743,000	176,625,000	1,118,000
正会員受取会費	174,173,000	173,110,000	1,063,000
賛助会員受取会費	3,426,000	3,359,000	67,000
推薦会員受取会費	144,000	156,000	△ 12,000
④ 事業収益	126,138,756	36,589,807	89,548,949
規格等頒布事業収益	602,716	1,171,128	△ 568,412
刊行事業収益	1,638,710	1,295,725	342,985
受託事業収益	102,609,100	19,209,300	83,399,800
装備工業振興部会費			
部会費等一部負担金収益	19,708,300	13,768,120	5,940,180
意見交換会等一部負担金収益	1,579,930	1,145,534	434,396
⑤ 雑収益	491,961	291,590	200,371
受取利息	115,579	2,212	113,367
雑収益	376,382	289,378	87,004
経常収益計	304,785,989	213,756,644	91,029,345
(2) 経常費用			
① 事業費	238,511,091	163,916,090	74,595,001
役員報酬	10,099,536	9,811,800	287,736
給料手当	57,150,675	55,396,035	1,754,640
退職給付費用	2,924,180	2,628,107	296,073
福利厚生費	10,133,877	10,173,803	△ 39,926
会議費	23,292,805	18,212,139	5,080,666
旅費交通費	11,423,002	7,169,853	4,253,149
通信運搬費	1,552,882	1,071,822	481,060
減価償却費	3,330,427	4,624,001	△ 1,293,574
消耗什器備品費	0	19,900	△ 19,900
消耗品費	1,036,847	1,444,031	△ 407,184
修繕費	2,649,221	2,386,355	262,866
図書購入費	675,819	770,992	△ 95,173
印刷製本費	3,131,728	1,617,504	1,514,224
賃借料	17,321,011	17,359,959	△ 38,948
借室分担金	552,441	544,698	7,743
諸謝金	77,043,402	13,842,501	63,200,901
租税公課	2,213,491	2,551,876	△ 338,385
委託費	12,967,278	13,163,615	△ 196,337
雑費	1,012,469	1,127,099	△ 114,630

(単位:円)

勘 定 科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	66,876,921	63,090,017	3,786,904
役員報酬	10,099,537	9,811,800	287,737
給料手当	22,225,263	21,542,902	682,361
退職給付費用	1,574,558	2,091,633	△ 517,075
福利厚生費	4,768,882	4,787,671	△ 18,789
会議費	13,283,173	11,042,322	2,240,851
旅費交通費	698,192	692,190	6,002
通信運搬費	260,618	207,326	53,292
減価償却費	1,582,920	384,357	1,198,563
消耗品費	452,950	561,767	△ 108,817
修繕費	1,246,693	1,122,990	123,703
印刷製本費	217,600	206,700	10,900
賃借料	8,151,063	8,169,393	△ 18,330
借室分担金	259,973	256,328	3,645
諸謝金	1,320,000	1,430,000	△ 110,000
租税公課	68,459	78,924	△ 10,465
委託費	344,678	344,678	0
雑費	322,362	359,036	△ 36,674
經常費用計	305,388,012	227,006,107	78,381,905
当期經常増減額	△ 602,023	△ 13,249,463	12,647,440
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
保証金戻入益			
保証金等引当金戻入益	6,033,108	4,695,820	1,337,288
經常外収益計	6,033,108	4,695,820	1,337,288
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	6,033,108	4,695,820	1,337,288
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,431,085	△ 8,553,643	13,984,728
一般正味財産期首残高	269,661,042	278,214,685	△ 8,553,643
一般正味財産期末残高	275,092,127	269,661,042	5,431,085
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	275,092,127	269,661,042	5,431,085

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続組織の前提に関する注記

事業を継続することの前提に重要な疑義を抱かせる事実又は状況は該当なし。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫品は、最終仕入原価法によっている。(ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備及び什器備品について、定額法並びに定率法による減価償却を実施している。

イ ソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

保証金等引当金……受託事業契約保証金等の費用対応金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースに係わるリース資産

リース料総額300万円を超える取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。300万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じて会計処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式としている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	13,652,959	4,498,738	4,806,720	13,344,977
保証金等引当資産	15,315,425	0	6,033,108	9,282,317
合 計	28,968,384	4,498,738	10,839,828	22,627,294

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	13,344,977	(0)	(0)	(13,344,977)
保証金等引当資産	9,282,317	(0)	(0)	(9,282,317)
合 計	22,627,294	(0)	(0)	(22,627,294)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累 計 額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	32,131,973	8,034,650	24,097,323
什 器 備 品	22,637,825	15,632,625	7,005,200
ソ フ ト ウ ェ ア	9,254,872	9,254,872	0
合 計	64,024,670	32,922,147	31,102,523

7. 重要な後発事象

該当なし。

8. その他

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 13,344,977
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 13,344,977

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	4,498,738
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	4,498,738

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(資産除去債務関係)

当法人は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上していない。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

* 特定資産については、財務諸表の注記に記載してある。

2. 引当金の明細

(単位:円)

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,652,959	4,498,738	4,806,720	0	13,344,977
保証金等引当金	15,315,425	0	0	6,033,108	9,282,317

(注)保証金等引当金の当期減少額その他 6,033,108円は、保証金等引当金の取崩によるもの。